

環境自主行動計画第三者評価委員会について

1. 設置 2002年7月23日

2. 目的

- (1)環境自主行動計画のフォローアップ（温暖化対策編）が適正に行なわれていることを第三者の立場から確認し、透明性・信頼性を評価すること。
- (2)環境自主行動計画のフォローアップ（温暖化対策編）について改善が望まれる点を指摘し、透明性・信頼性のより一層の向上に資すること。

3. 活動実績

過去6回（2002年度～2007年度）のフォローアップに対し、

- ① フォローアップ参加業種によるデータの収集、集計、報告の各プロセス、ならびに参加業種からの報告データの集計が適正に実施されたか
- ② フォローアップ全体のシステムにつき、透明性・信頼性の向上の観点から改善すべき点を勧告する

との観点から評価を行ない、5度にわたり「環境自主行動計画評価報告書」を作成、公表した。

4. 委員構成（2007年11月14日現在）

委員長：内 山 洋 司	（筑波大学大学院 システム情報工学研究科教授）
委員：青 柳 雅	（三菱総合研究所 前上席研究理事、名古屋大学 客員教授）
浅 田 浄 江	（ウィメンズ・エナジー・ネットワーク (WEN) 代表）
佐 藤 博 之	（グリーン購入ネットワーク 専務理事 事務局長）
真 下 正 樹	（日本林業経営者協会 相談役）
松 橋 隆 治	（東京大学大学院 新領域創成科学研究科教授）
吉 岡 完 治	（慶應義塾大学 産業研究所教授）

※「2007 年度 環境自主行動計画第三者評価委員会 評価報告書」における指摘事項
と 2008 年度フォローアップにおける対応状況

分類	指摘事項	対応状況
1. 目標設定	目標指標の選択理由(50業種・企業)と、目標値の理由(47業種・企業)について、殆どの業種から説明があった。残る業種についても説明が望まれる。	全業種が個別業種版において目標指標の選択理由と数値の設定理由に関する説明内容を充実する。
	産業・エネルギー転換部門の業種の目標は、できるだけ早い段階で全ての業種が全体目標と整合性を取ることが期待される。	業種別目標についても、5年間平均での達成を目指すことを徹底する。
	参加業種・企業のより一層の努力が求められるような高いレベルの目標への取り組みが期待される。目標水準を達成した業種においては、目標の引き上げを検討することが望まれる。新たに設定された目標が「引き上げ」に該当するかどうかの評価に当たっては、原則として、日本経団連が従来から採用している基本的な算定方式に基づく数値を用いて行うべきである。	目標の上方修正については、各業種において、現在の目標達成の蓋然性を踏まえ、積極的に検討する。新たに設定された目標が引き上げに該当するかどうかは、原則として、日本経団連が従来から採用している基本的な算定方式に基づく数値を用いて確認する。
	原子力発電所の運転再開等の条件が整ってきた段階で、全体目標の引き上げの検討を行うことが期待される。	第三者評価委員会報告で指摘された条件が整った場合に、全体目標の引き上げの検討を行うものとする。
2. 目標達成の蓋然性の向上	採用した経済指標に関して、来年度以降、まだ説明を行っていない業種からの報告を改めて望む。	採用した経済指標に関する説明について個別業種版への記載を徹底し、独自指標を用いる場合は、その理由と根拠を引き続き必ず付記する。
	目標達成に向けた京都メカニズムの活用方針については、具体的な事例や獲得クレジット量の見通しについて、引き続き積極的な報告が求められる。	各業種は、昨年に引き続き、自主行動計画の目標達成を補完することを目的とする京都メカニズムの活用方針を確認し、その状況について、個別業種版に記載する。
	目標達成の見通しと今後強化する具体的な対策に関する記載について、今後実施する対策項目を開示と、とくに定量的効果について、より多くの業種からの報告を求めたい。	今後実施する対策の記載を徹底する。また、その定量的な効果を可能な限り明示し、目標達成との関係も併せて個別業種版に記載する。
3. 要因分析	原単位変化の分析は、参加業種・企業の対策を進める上で有益であるため、報告の充実が期待される。また、可能な限り定量的な内容の記載を併せて求めたい。	CO2排出原単位ならびにエネルギー消費原単位の変化理由について、個別業種版における記載を徹底する。また、可能な限り定量的な内容を記載する。
	個別の温暖化対策の費用対効果分析は、自主行動計画による取り組みについて第三者からの理解や信頼性を高める上で有効であり、分析の一層の充実が期待される。	各業種・企業において、引き続き、費用対効果分析の個別業種版への記載に努める。その際、使用する統計データについては、その出所を明らかにする。
4. 業務部門、運輸部門への貢献	業務オフィスや物流等に関する対策の重要性が高まる中で、オフィスや物流に関するデータ整備と目標のあり方について早期の整理が求められる。自主行動計画の枠組においても、全体目標の設定の検討を含め、本社等オフィスにおけるCO2排出削減の目標設定・深堀りやPDCAサイクルの確立等の取り組みを拡大していく必要がある。物流などの排出量削減についても、データの蓄積などの定量的な管理を期待したい。	本社等オフィスと自家物流のエネルギー消費に関する基礎的なデータ整備に向けて、各業種は、調査を実施し、その結果を可能な限り個別業種版で公表する。参加業種は業務・運輸部門の目標設定について業種ごとに検討を行い、結論を得た場合には個別業種版に記載する。調査結果を踏まえ、参加業種全体によるオフィス、自家物流部門の目標設定について検討を行っている。
	LCA的評価によって取り組みを適切に評価することが重要である。とくに、消費者への働きかけができる小売等の参加業種・企業における取り組みや工夫が求められる。	トップランナー方式をはじめとする省エネ製品に関して、個別業種版における記載内容を充実する。また、小売等の参加業種・企業における取り組みについて個別業種版で対応するよう努める。
	LCA的評価の重要性は高まっており、記載の充実に向けた取り組みを期待したい。参加業種・企業においては、生産、流通、消費等の各段階で関係する業種が連携し、外部への委託等も含めて、課題の整理、対策の検討、共有化等に取り組む必要がある。同時に、主要製品・サービスの使用段階での削減効果の定量化を行うことが期待される。また、業種を超えた委託生産等の実情を踏まえた評価も検討に値する。	各業種は外部委託も含め、製品・サービスの使用段階や産業間連携を含めたLCA的評価に関する研究を進め、個別業種版での記載内容を充実する。とくに、主要製品の使用段階のCO2排出量について、例示を含めて、前年度よりも記載を充実する。

分類	指摘事項	対応状況
5. 調査方法	参加業種間の重複を避けるためのバウンダリ調整について、未確認の業種での来年度以降の確認が求められる。	各業種における確認と、その結果の個別業種版への記載を徹底する。
	拡大推計を行っている業種においては、実績値の割合の向上に努めるとともに、拡大推計を行う理由について説明が必要である。	拡大推計を行っている一部の業種は、参加企業の拡充に努める。また、フォローアップ対象範囲の記載を徹底する。
	「フォローアップ結果概要版」における業種横断的な数値評価の必要性、分かりやすさの確保の観点から、すべての業種の算定方式を統一すべきである。少なくとも当面は、日本経団連が従来から採用している基本的な算定方式のみを用いることが望ましい。	日本経団連が従来から採用している基本的な算定方式のみを用いる方向で検討して対応する。
6. 自主行動計画に関する情報発信	自主行動計画の名称(英文も含む)については、自主行動計画の本質をよりの確に伝えるものへの変更を検討することが望まれる。また、経済界による自主的な温室効果ガス削減の活動について、理解や取り組みを広げていくためには、活動の理念や基本方針、PDCAの検討や事例をまとめたガイドラインの策定についても、検討を期待したい。	ポスト京都議定書における取組みも見据え、引き続き検討を行う。
	国際的にも認知されるような報告・データ更新に向け、引き続き検討が望まれる。国内外の有識者・研究機関との連携・協力により客観性の確保を図るとともに、情報発信に努めるべきである。	より客観性の高い国際比較のデータを個別業種版に記載するよう努めた。
	PPSの利用拡大の状況をにらみつつ、次年度以降の電力の炭素排出係数について検討を行う必要がある。	PPS分の算入については、発電構成が僅少であることから、一般電気事業者の電力排出係数を一律に採用する。PPS普及実態を踏まえつつ、改めて対応を検討する。
	現時点では国内の吸収源への貢献は自主行動計画における目標達成手段とされていないが、その取り扱いに関して検討が行われることが望まれる。	関係する業種は、個別業種版における記載を充実させる。併せて、自主行動計画の信頼性確保を前提に、自主行動計画において吸収源に関する貢献が算定可能かについて検討を行う。
	CO2以外のガスの排出削減について、引き続き取り組みを求めたい。	関係する業種は、個別業種版における記載を充実させる。

以上